

学閥からみた大学教員の構成

星 明

一、はじめに

個人が職業に就くばあい、基本的にはどのようなことが考えられるであろうか。形式的に単純化すれば、かれの供給集団、かれの所属集団、そしてかれをしてその二つの集団間を移動させた媒介要因、という三つの要素に分析できる。この分析枠で、大学教授のばあいをみてみると、供給集団は出身大学、所属集団は勤務大学、およびつぎのよう

に考えられる媒介要因となる。そのばあい、かれが所属大学の賃金、研究・教育条件および環境、属性などをどのように判断・考量したかは除外するとすれば、この媒介要因は顕在的なものと潜在的なものとの、換言すれば制度的に公認されているものとされていないものとの大別できよう。顕在・公認の要因には研究能力、研究業績の質、研究業績の量、出身大学、出身大学院、パーソナリティ、教育業績、学位の種類、年齢などがあり、潜在・非公認の要因には個人的コネ、情実、教授の援助、学閥、人脈、先輩・友人・知己関係、血縁・地縁関係などがあ

る。これらの媒介要因のなかで、どれが支配的であるかは様々である。たとえば、当該の大学がその市場を外部に開放しているか、閉鎖しているかによって、要因のウェイトは異なってくるからである。ここで、われわれは潜在的な、非公認の媒介要因の一つである学閥をあつかいたい。

学閥は出身大学を同じくすることを契機として形成される集団であるが、その本質はそれに所属するメンバーの権力を私的に追求・維持することにある。しかし、かかる本質をもちつつも、通時的にみれば、学閥は異なった形態をとってきた。

それゆえ、この小論では、まず通時的側面からみた学閥の形態をみる。そのばあい、学閥それ自体の内部構成というよりも、それを外部からみれば、古代、中世・近世、近代・現代の社会において、学閥の形態がどのように異なるかをみる。つぎに学閥の本質である権力志向、具体的には地位の獲得がどのようにあらわれているかについていくつかの事例をあげてみる。

つまり、この小論は、学閥の過去と現在をあつかうことになるが、

その目的の一つは学閥の他の閥からの独立過程の検討であり、他の一つは学閥の人事の事例の検討にある。そうすることによって、日本の大学社会の構造的性質の一端を明らかにしてみたい。

一、歴史的にみた学閥

古代社会においては、学閥はそれ自体で独自性をもつものではなかった。つまり、大学寮の貴族化や大学寮教官職の有力氏族の世襲制といったごとく、学閥と門閥とが緊密に結びついていた。⁽¹⁾ 事実、大学は五位以上の子・孫、史部の子、八位以上の子が、また国学は郡司の子弟が入学の有資格者であった。そこでは、教育と社会階層とが一〇〇%の相関にあったともいえる。しかし、もちろん重要視されたのは教育よりも階層であり、学閥よりも門閥である。かつて貴族には蔭位の特典があり、二一歳になると一定の位階が与えられ、その位に相当する官職に任用された。それゆえ、上流の貴族の子弟はこの蔭位によって立身し、大学に学ぼうとしなかったほどである。アスクリプションがアチーヴメントよりも優位にあった時代であった。

続く中世、特に近世においても、学閥のこの状況は変わらない。たとえば、徳川幕藩体制存立の理論的支柱であり、幕府の御用学であった朱子学は林家一族と林門出身者が最大の勢力をもっていた。それは初代林羅山から数えて三代目の林鳳岡が大学頭に任ぜられて以来、林家が代々の大学頭に補せられたこと、および幕府二六〇余年の間の専任儒官約七〇名のうち五〇名までが林家一族あるいは林門出身者である

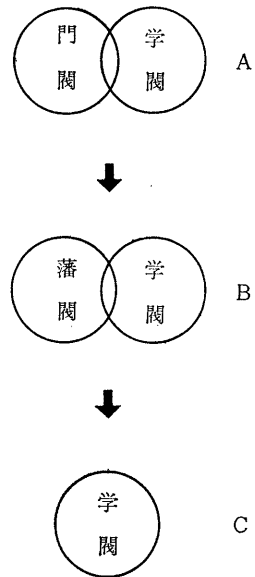
ことなどからうかがえる。⁽²⁾ このように近世における学閥はある特定の一族と不可分の関係にあった。古代と近世の異なるところは、前者のばあい学閥が血縁のある氏族と重複するのに対して、後者のばあいには血縁以外に、非血縁の同門出身者をも含むところにある。

つぎの明治期を閥という視点からみれば、藩閥から官僚閥への移行の時代であった。そして、この官僚を育成したのが帝国大学であった。したがって、藩閥の流れの一つは学閥へという流れであり、他の一つの流れは藩閥の下降浸透過程において成立した郷党閥というかたちで軍閥へという流れである。⁽⁴⁾

ここでは「藩閥から学閥へ」への移行過程をみてみよう。そのばあい、藩閥が消滅したのではなく、当初は藩閥が学閥のベールをかぶつたに過ぎないということを確認しておく必要がある。たとえば、神島二郎は、「郷党閥の構成から学校閥の切りかえ」に際し、「山口県人が学校体系への適応においていちじるしく他府県をぬきんでていたことを思えば、（長閥内閥の）まさにみずからの藩閥の延命にあったと推察される」という。⁽⁵⁾ それゆえ、筆谷稔は、「学閥支配は歴史的に見ても藩閥支配の代替物」⁽⁶⁾と位置づけている。

藩閥から学閥への切りかえは、伊藤博文にかかる官吏制度の改革によって行われた。すなわち、この「官吏制度の改革は、従来の自由任用制を試験制に改め、帝国大学を特権的に高級官僚と結びつけ」た。⁽⁷⁾ 帝国大学には高等文官試験の免除という特権を与えらるゝとともに、そこに入学するための山口高等中学校（のちに高等学校）を設立し、長州

図1 学閥タイプの推移



藩は藩閥再生産の機構をもっていたのである。しかし、高等文官試験が帝国大学法科大学出身者にも適用されるようになった明治二十七年（この年度には法科大学卒業生全員が受験を拒否したため、事実上明治二十八年卒業生が初めての受験者となる）から、文官系統における藩閥の再生産を断つ契機となった。⁽⁸⁾ この藩閥から学閥への構成転換の時期は、筆谷稔によれば、明治後半期すなわち憲法発布（明治二十二年）から明治四十四年第二次西園寺内閣に至るまでとされる。⁽⁹⁾

以上、学閥の歴史的な流れをみてきたが、それを学閥の独立過程としてみるならば、つぎのように図示できよう。

右の図のAは、古代から明治以前の学閥のタイプである。このタイプは、少数の有力氏族や家系と学閥とが重複している。藤原氏、菅原氏、林門しかりである。つぎのBは明治の中頃から後半にかけてみられた学閥のタイプである。藩閥一辺倒の明治初期から、藩閥批判をかわすための手段として、藩閥の学閥内での延命がはかられた時期である。明治末期の日露戦争（明治三十七～八年）後には、官界の中心は西南雄藩から他藩出身者や帝国大学出身者へと移っている。最後のC

は他の閥との重複がなくなったタイプである。大正にはじまり、現在みられる学閥のタイプである。
 それでは、このCのタイプの学閥が大学のなかで、どのような構成をもっているかをつぎにみよう。

三、学閥と大学教員構成

学閥とは出身大学が同一であることを形成契機として成立し、その出身大学あるいは出身大学者群の権力を擁護・拡大することを目的とした集団である。学閥は日本社会の集団や組織体の内部に広くみられるが、ここではとりわけ大学の内部にみられる学閥を取りあげてみたい。大学における学閥は、他の集団や組織体のばあいと異なり、学閥を形成する機縁となる集団と、学閥が現在する集団とのいずれもが大学という組織体であるところに特徴がある。

これまで、集団や組織体のなかに学閥が現在するか否かをみる方法は、当該の集団や組織体の内部で特定の大学出身者の占める割合をみるというやり方であった。しかし、妥当な採用方法の結果であるばあい、あるいはその大学が他の大学と比べて相対的に多くの卒業者を出しているばあい、また芸術や宗教といった限られた分野の人材を供給するばあいなどには、当該の集団や組織体で特定の大学出身者が高い割合を占めていたとしても学閥の現在を指摘したことにはならない、という議論がある。⁽¹⁰⁾ こういった議論はもっともなようにみえる。しかし、ここで問題とするのは現実である。つまり、縁故 (connection)、

情実 (favoritism) 、身内びいき (nepotism) 、学閥 (academic batzu) といった個別主義的、心情主義的、所属主義的な要素が新規採用や昇進に関与しているという現実である。青井和夫は、「私は東大出身なので、これらの数字（自給率、輸出率）は東大の優秀さを示すものであると考えたいのであるが、自校閥、系列閥、学閥が全然ないとい切る自信はない」という。このようなことばは余り活字にされることはない。学閥によって有利な処遇を受けた者、また逆にそれによって不利な処遇を受けた者や有利な処遇を受けられなかった者もいよう。とりわけ、有利な処遇を受けた者はそれが学閥に帰因していると考えたくないし、むしろ学閥の現在を否定さえする。また、逆に不利な処遇を受けた者は学閥の現在を誇張しがちである。

それゆえ、学閥は現在することが分っていないが、容易に接近しにくい問題である。このことは、たとえば新規採用者に対してかれの採用時の経過を尋ねてみれば分かる。かつて、M・ウェーバーは『職業としての学問』のなかで、「大学の教員は誰しもその就任の事情を回想するを好まない。というのはそれが大抵不愉快な思い出だからである」と述べている。ここで、ドイツの大学における学閥の有無をいっているのではない。しかし、この事情は、現在の日本の大学教員にも大いに当てはまるであろう。学閥が採用に関与しているならばなおさらである。かれらも自分の採用時のことを聞かれることを好まない。というのも、自分より優秀な人物が選ばれずに自分が選ばれたという倥傯、選ばれなかった人物に対する思いやりといった個人の心情の要

素、また先にあげた縁故、情実、身内びいき、学閥といった要素が採用時に複雑に絡みあっているからであろう。このような事情のために個々のケースを質的にみることは困難性を伴なう。それゆえ、ここでは質的なものが量的なものに反映していると理解する。

ところで、大学における学閥を新堀通也は自校閥と系列閥とに分けている。自校閥とは、一口で言えば、当該の大学の教授が母校出身によって構成されている状態をいう。これは比喩的に同系繁殖 (inbreeding) と呼ばれる。しかし、どれ位の母校出身者の割合をもって自校閥というのかはかなり微妙である。というのも、低い割合でも大きな機能を果しているばあいもあるし、またその逆もあるからである。しかし、一応の規準を設定しておく必要がある。ここでは、当該の大学、学部や学科の教授のなかで、母校出身者の占める割合が五〇％を越えるばあいを自校閥とよぶことにする。この五〇％という数字は、その大学、学部、学科の意思決定がなされるばあいを考えた数字である。もちろん、意思決定の過程はより複雑であり、単純に数字のみであらわされるものでないだろう。また、母校出身者の教員の割合だけでなく、かれらが教授、助教授、専任講師、助手のどの職位にあるかも問わなければならないだろう。その意味で、この数字は暫定的な規準である。この自校閥は大学院、特に博士課程をもつ大学に多くみられる。というのも、これらの大学は、研究者を自らの大学で養成できるので勢い自校閥の傾向を高めるのである。

つぎの表一は、比較的自給率の高い大学である。この自給率は自校

表1 大学の自給率

大 学 名	自 給 率	
	昭36	昭53
東京大学	95.3%	87.7%
京都大学	88.9	92.9
早稲田大学	83.2	81.6
大阪大学	82.0	78.3
神戸大学	81.7	82.8
慶応義塾大学	79.4	85.6
京都府立医科大学	77.6	73.0
東京芸術大学	67.9	74.2
北海道大学	67.1	63.0
九州大学	65.1	64.7
東京歯科大学	64.2	60.2
大正大学	63.2	46.3
東北大学	61.2	57.9
東一橋大学	59.1	58.4
大谷大学	58.5	53.3

出所 昭和36年は新堀通也、1965、『日本の大学教授市場—学閥の研究』東洋館出版社、p. 62。昭和53年は『全国大学職員録』、昭和54年版、広潤社から作成。

閥をそのまま示すものではないが、自校閥の傾向が自給率によって推測できる。というのも、自給率はその数字のなかに複雑な人事過程の含蓄をもっているからである。

右の表の自給率の高い大学にほぼ共通していえることは、古い創立であること、大学院の博士課程を設置していることである。つまり、長い年月が大学としての研究能力や教育能力を熟成する。また、大学に対する学界や一般社会からの評価も漸次できあがってくるものである。それゆえ、大学の古さが自給率の高さの支配的な要因の一つになっている。

つぎに、もう一つの学閥である系列閥とは、ある大学の教員の構成のなかで、自校以外のある特定の大学出身者が一定以上の割合を占めている状態をいう。すべての大学が大学院をもち、自らの大学で研究者を養成することがない以上、他大学で養成された研究者を補充する

ことになる。そのばあい、ある大学Aが、教員を主としてある特定の大学Bから補充するばあい、大学Bの系列閥であるという。このばあいも、合理的な採用方法の結果、大学Aのなかで大学Bの出身者の構成比が高いこともある。また、大学Bがある特殊な学問分野、たとえば芸術や宗教の大学であり、かつ古い伝統をもつ大学院を設置する大学であるばあい、同様の学問領域のより新たな大学Aは大学Bの出身者の割合が高くなりがちである。

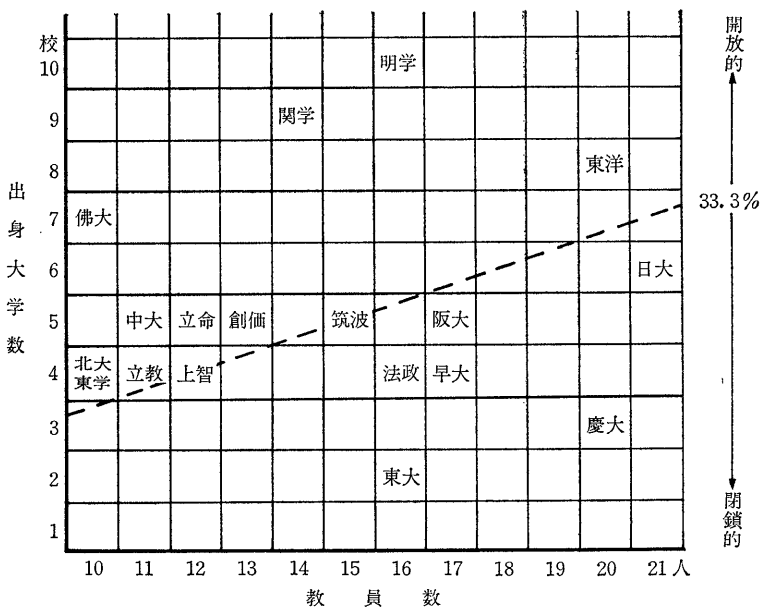
このような例は別にしても、ある大学で自校以外のある特定の大学の出身者の割合が高いということは、系列閥の傾向を示しているといえるだろう。ここでは、三分の一、三三・三%を一応の基準とした。この基準からすれば、大学Aは大学B、大学C、大学Dの三つ、あるいは二つの大学の系列校となることもある。

つぎに、社会学関係の教員という限られた局面であるが、これまでみてきた自校閥および系列閥の事例をみてみたい。そのばあい、昭和五十三年六月現在、社会学関係の講義を担当している教員が一〇名以上の大学、一八校を対象とする。

まず、これらの大学について教員市場の開放的——閉鎖的傾向をみよう。その方法として、教員がいくつの大学出身者から構成されているかをみている(図二参照)。

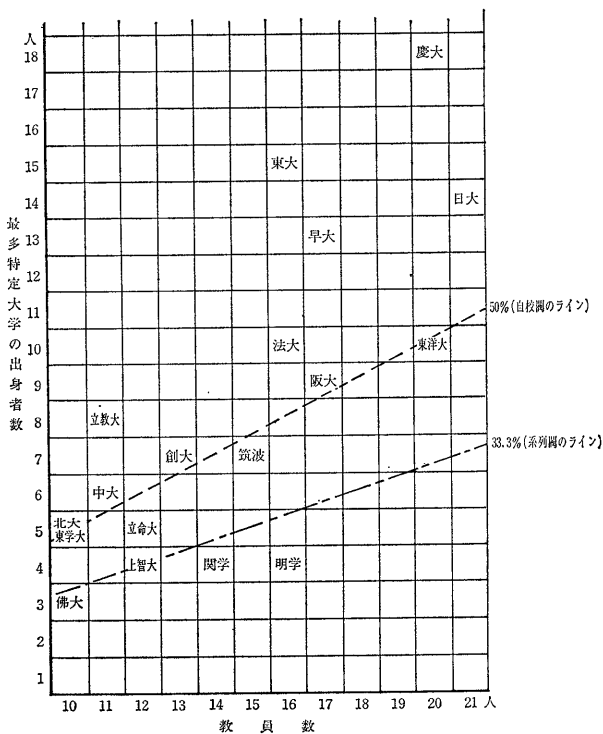
この図から、たとえば、教員数一〇人の佛教大学、北海道大学、東京学芸大学は、それぞれ七大学、四大学、四大学の出身者から構成されていることが分かる。数字の上では、出身大学数が多いほど市場開

図2 「教員数」と教員の「出身大学数」(昭53)



出所:『全国大学職員録』, 昭和54年版, 広潤社から作成。

図3 「教員数」と「最多特定大学の出身者数」(昭53)



出所: 図2に同じ。

放度が高く、反対にそれが少ないほど閉鎖度が高いと理解できる。一応の規準として、出身大学数を教員数で除した数値三三・三%をもって、それ以上を開放的、以下を閉鎖的とする。それによれば、市場開放度の高い大学は、佛教大学(七〇%)、関西学院大学(六四・三%)、

明治学院大学(六二・五%)、中央大学(四五・五%)、立命館大学(四一・七%)、北海道大学(四〇%)、東京学芸大学(四〇%)、東洋大学(四〇%)、創価大学(三八・五%)、立教大学(三六・四%)である。逆に、市場閉鎖度の高い大学は、東京大学(二二・五%)、慶応義塾大学(一五・五%)、早稲田大学(二三・五%)、法政大学(二五%)、日本大学(二八・六%)、大阪大学(二九・四%)である。上智大学と筑波大学は境界線上にある。

つぎの図三は、教員構成の「最多特定大学の出身者数」をみたものである。たとえば、教員数一〇人の北海道大学、東京学芸大学、佛教大学は、それぞれ五人、五人、三人という最多特定大学の出身者がいる。この最多特定大学出身者は母校出身者のばあいもあるし、また他校出身者のばあいもある。前述のごとく、前者が五〇％を超えるばあいには自校閥、後者が三三・三％を超えるばあいには系列閥とする。

図から、自校閥の大学は、東京大学（自給率九三・八％）、慶応義塾大学（九〇％）、早稲田大学（七六・五％）、日本大学（六六・七％）、北海道大学（五〇％）である。また、系列閥の大学は立教大学（東大出身者比率七二・七％）、法政大学（東大出身者六二・五％）、中央大学（東大出身者五四・五％）、創価大学（東大出身者五三・八％）、大阪大学（東大出身者五二・九％）、東洋大学（東大出身者五〇％）、東京学芸大学（東大出身者五〇％）、立命館大学（京大出身者四一・七％）、東大出身者三三・三％）、上智大学（東大出身者三三・三％）、筑波大学（東大出身者三三・三％、東教大出身者は四六・七％）である。

自校閥と系列閥は、学閥としてもつ本質は同じであるが、その形成のされ方には相違がみられる。それは、閥による有利な処遇の授与者と受惠者との面識の有無についてである。すなわち、自校閥のばあいには授与者と受惠者と同じ大学に所属し、両者の間には面識がある。一方、系列閥のばあいには両者が異なる大学に所属していることから必ずしも面識があるとは限らない。このばあい、授与者と受惠者との間に、かれらと出身大学を共通にし、かつ授与者と面識のある一人あ

るいは複数の仲介者が存在するのが普通である。自校閥のばあいにも、仲介者が存在することが多いが、授与者と受惠者との間に面識がないと考えるのは不自然であろう。

四、むすびに代えて

これまで、主として学閥の現象面をみてきた。数字でみる限りにおいて、学閥による大学教員の構成が指摘されうる。しかし、学閥をより詳細に分析するためには、教員の空席をめぐる、学閥に所属する者としないう者との間のポスト獲得の現実のプロセスを知る必要がある。また、学閥は本来アチーブメントの要素をもつ大学がアスクリプションに転化した現象であるが、このメカニズムを明らかにする必要もある。それとともに、より基本的には、日本社会の組織体のなかで、閥が成立する根拠を理論的に説明しなければならないがいずれ稿を改めて論じたい。

註

- (1) 石川謙、一九五九、『日本学校史の研究』、小学館、九四頁。久木幸男、一九六九、『大学寮と古代儒教』、サイマル出版会、一九八頁。
- (2) 新堀通也編、一九六九、『学閥』、福村出版、三八―四三頁。
- (3) 石川謙、一九五九、前掲書、二四〇頁。
- (4) 神島二郎、一九六一、『近代日本の精神構造』、岩波書店、一〇五頁。
- (5) 三谷太一郎、一九六七、『日本政党政治の形成』、東京大学出版会、四二―四四頁。
- (6) 神島二郎、一九六一、前掲書、一七五―一六頁。

(6) 筆谷稔、一九六九、『官僚制社会学の展開』、三修社、一四二頁。

(7) 神島二郎、一九六一、前掲書、一七五頁。

なお、神島二郎(同書、二二—三頁)、三谷太一郎(前掲書、六三頁)らにより、帝大(明治十年に東京大学創設、十九年帝国大学、三十年東京帝国大学と改称)優位の状況をまとめるとつぎのようである。

明治十八年伊藤博文総理試験制度の必要説く。「選叙ノ法未ダ定マラスシテ人各々知ル所ヲ挙グ。成学ノ士成ハ其進ム所ヲ失フ。此レ皆制度ノ未ダ備ヘラザル者ニシテ勢ノ免レサル所ナリ。今官制一タビ定マリ官仕限アルニ及デ、選叙ノ法仍ホ設ケザルトキハ情弊ノ至ル所其失ニ堪ヘズ、而シテ行政部其人ヲ得ルニ由ナカラントス。云々」。

明治二十年、文官試験試補及見習規則(勅令三七号)により、官吏(奏任・判任の文官)の任用資格は、試験によって定めるべきものとされ、試験は高等試験と普通試験とに分けられる。ただし、旧東京大学法学部・文学部および帝国大学法科大学・文科大学の卒業生は高文試験を免除される。「第三条 三年以上分科大学ノ教授ニ任ジタル者ハ高等試験及実務試験を要セズ、直ニ本官ニ任ジ、法学博士文学博士ノ学位ヲ受ケタル者又ハ法科大学文科大学及旧東京大学法学部文学部卒業生ハ高等試験ヲ要セズ、試補ニ任ズルコトヲ得。云々」。

明治二十年以来、長州においては井上馨の勧告によって毛利四家が中心となり組織された防長教育会(資金六五万円)が山口高等中学校(後に山口高等学校、明治二十七年)とその予備門五学校を経営し、帝国大学への独自の門戸を確得することによって、さながら文官系統における郷党閥の結合の再生産機構をなしていた。このように防長教育会とか、武学奨励会(資金八万円)その他があり、山口にだけ高等学校ができたのは伊藤博文、井上馨、山県有朋の尽力が大きかったといわれる。

明治二十六年、あらたに文官任用令(勅令一八三号)が公布され、

学閥からみた大学教員の構成

勅令一九七号で文官試験規則が改正された。改正の要点は高等試験が予備試験と本試験とに分けられ、帝国大学法科大学、旧東京大学法学部、文学部及旧司法省法学校正則部の卒業生が予備試験を免除されたことである。

明治三十二年、文官任用令の改正(勅令六二五号)が、山県有朋によってなされるが、これは政党の獵官制を阻止するために従来の奏任官や判任官のほか、さらに勅任官にも一定の資格を要求し、既成の文官から任用することとした。

大正七年、高等試験令(勅令七号)、普通試験令(勅令八号)および高等試験委員及普通試験委員官制(勅令九号)が公布され、東大の特権は表面上なくなったが、高等試験委員が内閣によって各官庁高等官のなかから選任されることによって間接には保持されたと思われる。

その他、この時代の大学が社会とどう関連していたかについては、永井道雄、一九六五、『日本の大学——産業社会にはたす役割——』、中央公論社、二六—四四頁。仲新、一九六六、『日本の大学の歴史——明治以降——』、『日本の大学』(東京大学公開講座12)所収、東京大学出版会、二一—六一頁。麻生誠、一九七〇、『大学と人材養成——近代化にはたす役割——』、中央公論社などがある。

(8) 三谷太一郎、一九六七、前掲書、六三頁。

(9) 筆谷稔、一九六九、前掲書、一二三—四四頁。

(10) たとえば、麻生誠はつぎのようにいう。「わが国において、戦後、学閥の研究が行なわれるようになり、また学閥という言葉がジャーナリズムでも好んでとりあげられ、能力主義を阻害し、有名校偏重の社会的元凶のようにいわれるようになった。これらの論者の多くは、エリート」の地位を、特定少数の学校出身者が独占している現象を捉えて、この事実をストレートに学閥の存在と機能に結びつける考え方に立っていた。しかし、これはあくまで類推の域を出ないのであって、この

現象が、学閥の結果であるのか、実力の結果であるのかわからないのである」(麻生誠、一九七八、『エリート形成と教育』、福村出版、八七頁)。

(11) 青井和夫、一九六八、「大学の社会的機能」、『日本の大学』(東京大学公開講座12)、東京大学出版会、一二八頁。

(12) M・ウェーバー著、一九一九、*Wissenschaft als Beruf*、尾高邦雄訳、一九三六、『職業としての学問』、岩波書店、二〇頁。

(13) 新堀通也によれば、自校閥は自校の教授のポストが閉鎖的であって自給率大なるばあいのみられる。また、系列閥は自校の教授のポストが閉鎖的であって自給率小なるばあい(他の特定大学の系列下にある)、および他校の教授のポストが閉鎖的であって輸出率大なるばあい(他の特定大学を自己の系列下においている)にみられる(新堀通也、一九六五、『日本の大学教授市場——学閥の研究——』、東洋館出版社、五九—六〇頁)。